

---

○副議長（永森直人）休憩前に引き続き会議を開きます。

川上浩議員。

〔21番川上 浩議員登壇〕

○21番（川上 浩）皆さん、御苦労さまです。平和と感動の祭典、ミラノ・コルティナオリンピック2026が閉幕しました。オリンピック憲章の第1章、オリンピック・ムーブメントでは、スポーツを通じてよりよい平和な世界の構築を目指すとしています。ウクライナとロシアの戦争が続き、オリンピック閉会后間もなく、イスラエルとアメリカがイラン侵略を始めたことはとても残念なことであります。日本経済にとっても原油、諸資材の高騰など影響が懸念されています。世界の平和を願わずにはられません。自民党議員会の川上浩でございます。2問に分割して質問いたします。

まず第1問目、ワクワクとやまの創造について5問伺います。

再生可能エネルギーを企業誘致、地域のGXにつなげる可能性について伺います。

黒部ダムをはじめとする地域は、我が国有数の水力発電資源を有する地域であり、大きな注目が富山県に集まっています。富山県が電源立地県であることの意味や価値が、観光のみならず産業やエネルギーの観点からも見直されている状況にあります。黒部川第4発電所で発電されている年間電力量約10億キロワットアワーは、富山県全体の家庭の消費電力の大半を賄える規模感に当たります。水力発電による再生可能エネルギーは、近年のカーボンニュートラルへの対応が求められる中、産業界、とりわけ半導体やデータセンター分野などにおいて高い評価を受けています。

一方で、こうした黒部川水系など関西電力が富山県で保有、運用する発電所で生み出される電力は主として関西圏の需要に送電されており、富山県内における消費電力としての利用実感が必ずしも十分な状況ではありません。

こうした中、再生可能エネルギーの環境価値の活用や電源の質が産業立地に大きな影響を与える要素となっています。今後、県として関西電力をはじめとする関係者と意見交換を行いながら、再生可能エネルギーの価値をPRし、企業誘致や地域のGXの取組につなげる必要があると考えますが、商工労働部長に伺います。

次に、期待の膨らむキャニオンルートのスタートについて伺いたいと思います。

一昨年1月に発生した東鐘釣山の落石事故による黒部峡谷鉄道の鐘釣橋損傷の復旧工事が完了するのが、今年の10月頃と聞いております。鐘釣橋の復旧後に黒部峡谷鉄道が全線開通となります。ネット上には、プロモーション映像がキャニオンルートの秋口の魅力を満載にルートにいざなうように流れております。令和6年6月開通予定が2年余り遅れることになりましたが、いよいよ黒部奥山のありのままの悠久なる自然が眼前に現れることとなります。観光立国を目指す日本の起爆剤の一つとして注目されていたキャニオンルートがスタートいたします。

当初崩落による延期前は、商品化に向けて、ホスピタリティに満ちた万全な受入れ体制を準備していました。全線開通後、速やかに黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放、旅行商品化ができるように、スタートに向けた怠りない準備が必要であります。人材の確保も含めてどのように取り組むのか、観光推進局長に伺います。

次に、とやま輸出ジャンプアップ計画の現状と県の伴走支援について伺います。

とやま輸出ジャンプアップ計画では、2026年輸出額目標として120億円を掲げてきています。米、日本酒、水産物に力を入れたとやま輸出ジャンプアップ計画を2020年に策定し、輸出額の目標を2020年12億円から、2023年55億円を途中経過として、実績を上げてきているわけであります。

この間、生産者、事業者への発展段階に応じた伴走支援など、とやま輸出コミュニティ及び地域商社の取組強化や北米、欧州などへの重点プロモーションを行うリーディングプロジェクトの重点化や他県と連携した海外プロモーションの実施などに取り組まれてきているわけであります。

令和8年度にとやま輸出ジャンプアップ計画の最終年度を迎えますが、現在の進捗状況と今後の見通しについて、佐藤副知事に伺います。

民間の販路拡大の取組も盛んであり、米輸出の状況を事業者に伺うと、ロサンゼルスをはじめアメリカや香港、ロンドンから引き合いがあると聞いています。

米の輸出について、県内民間団体の取組に対し、県はこれまでどのように伴走支援を行っており、現状や課題を踏まえ、今後どのように取り組むのかを佐藤副知事に伺います。

次に、富山県経済の好循環加速化パッケージの展開について伺います。

令和8年度一般会計当初予算では、中小・小規模事業者が直面する課題である物価高、深刻な人手不足を乗り越えるために、生産性

向上を起点に持続可能な賃上げを実現し、経済の好循環を加速させる富山県経済の好循環加速化パッケージを展開するとしておるわけでありませう。

県内企業の倒産件数、負債額が増加し、金利の上昇、人手不足、諸資材費の高騰が中小・小規模企業の経営を直撃し、厳しい状況が続いています。さらに、先ほど申しましたイスラエル、アメリカによるイラン攻撃は、原油輸入の90%以上を中東に頼っている日本経済にとって大きな不安材料となっています。

経営環境の厳しい中小・小規模事業者に対しても富山県経済の好循環加速化パッケージの施策効果を早急に波及させるため、具体的にどのような施策に取り組み、中小・小規模事業者にとって効果を実感できるようになるのはいつ頃と見込んでいるのか、商工労働部長に伺いたいと思います。

以上、第1問目といたします。

○副議長（永森直人）佐藤副知事。

〔佐藤一絵副知事登壇〕

○副知事（佐藤一絵）川上浩議員の御質問にお答えいたします。

まず、とやま輸出ジャンプアップ計画についての御質問にお答えします。

御指摘いただきましたとおり、新年度、令和8年度がとやま輸出ジャンプアップ計画の最終年度であります。令和6年度、2024年度の県の輸出実績は59億円となっておりまして、2025年度、令和7年度につきましては、新年度早々に輸出事業者にアンケート調査を実施しまして実績を把握したいと思っておりますが、今年度は台湾や米国オレゴン州などでのプロモーションのほか、北陸3県連携

でハワイ、ニューヨーク、ブラジル、シンガポールといったところでプロモーションを実施してきた成果もありまして、現在の手応えとしましては、特に日本酒の増加が見込まれると思っております。ですので、新年度、令和8年度120億円という目標額ですけれども、令和6年度は59億円、今年度はそれよりは多くなると思っておりますが、120億円という大きな目標に向かいますしてさらなる努力が必要だと認識しております。

そこで、新年度におきましては、引き続き北陸3県連携によるプロモーションを行っていくとともに、新田知事がリーダーを務めております全国知事会農林水産物輸出拡大プロジェクトチームの取組として海外プロモーションも実施したいと思っております、商流のさらなる拡大を目指します。

伸びが見込まれる日本酒については、特に米国が有望な市場となっておりますので、新たに富山県の地酒の販売営業を代行してくれる現地の専門スタッフを配置しまして、現地の酒店や飲食店向けへの営業を強化する取組を行いたいと考えております。また、全農ともコラボレーションしながら富山米の試食デモ販売を現地で実施するといった、品目に応じた取組を一層強化してまいりたいと思えます。

輸出にこれから新たに取り組むという事業者を増やすことも非常に重要だと思っております。また、既に輸出をしている事業者の方々が輸出先国を多角化していく取組も後押ししていかねばならないと思っておりますので、例えば海外市場を紹介するセミナーを開催したり、事業者の方々の元に専門家を派遣して個別相談に応じたり、地域商社が伴走支援をしながら香港やシンガポールでテスト販

売をするといった、事業者が取り組みやすい環境づくりを支援することによって、そういった取組の拡大も進めてまいりたいと思います。

今後とも国やジェトロなどが実施するオールジャパンでの取組も生かしつつ、他の自治体との連携や本県独自の取組を多様に組み合わせる輸出拡大を図ってまいります。

次に、輸出の中でも特に米の輸出に対する支援についての御質問にお答えいたします。

米につきましては、近年、本県からの輸出額は伸びが若干鈍化しているのが現状でございます。この課題の状況については、やはり海外市場での日本国内の産地間競争が激化しているということ、そして、富山県はコシヒカリの産地としては知名度が若干低いということがありまして、そういうところを乗り越えていかなければいけないと思っております。

昨年1月にとやま輸出ジャンプアップ計画を改定していますが、そこでは、富富富など県オリジナル品種による差別化や付加価値の高いパック御飯など、米どころ富山の強みを生かした市場開拓を進めることにしたところでございます。

こうした状況下の中で、議員からも御紹介がありました農業法人が独自に自ら現地に赴いてテストマーケティングをしたり、プロモーションをするといった大変前向きな取組も行われております。今、県内では主に3つの法人グループが取り組まれておりますけれども、これまでの取組によって、米国の小売店のギフトセットや香港のおむすび販売会社への採用にもつながっている実績がございます。

また、今年度はロンドンでのPRを実施されたグループもござい

ます。私も昨年10月にJ Aや米の生産者の皆様とオレゴン州を訪問させていただきまして、一緒に現地のレストランや日系スーパーで富富富のデモ販売をやってまいりました。おかげさまで日系のスーパーとは今年2月から富富富の取引が始まりました。こうした地道な取組が販路拡大や商流拡大、また本県の知名度アップにもつながりつつあるのかなと実感しております。

ただ、先ほどの答弁でも申し上げましたとおり、とやま輸出ジャンプアップ計画の目標の達成にはさらなる努力が必要で、新年度は引き続き意欲ある農業者の方や米卸業者の取組を積極的にサポートするとともに、輸出が農業者の営農意欲の向上にもつながるように、関係機関と連携して米及び米加工品の販路開拓、拡大を進め、輸出拡大を実現してまいりたいと思います。

○副議長（永森直人）山室商工労働部長。

〔山室芳剛商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（山室芳剛）私からは、2問いただいたうち、まず企業誘致や地域のGXの取組について御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、黒部川水系をはじめとする本県の水力発電は、国内有数の規模と安定性を備えた再生可能エネルギーでありまして極めて高い価値を有しております。カーボンニュートラルへの対応が企業経営の前提となる中、半導体やデータセンター分野などでは、電力の安定性や脱炭素性といった電源の質そのものが立地判断に影響を与える時代になりつつあると認識しております。

一方で、黒部川水系の水力発電は、主に関西電力が運営され、その電力は関西圏での使用に供されているため、その供給先を変更することには一定の制約が伴うことも事実でございます。他方で、近

年は全国の複数の自治体におきまして、多様な手法を用いて再生可能エネルギーの価値を地域で活用しようとする新たな試みも出てきております。

このため、県といたしましては、関西電力や北陸電力などの関係事業者と意見交換を行いながら、議員から御提案いただいた関西圏の企業に向けた本県の魅力発信も視野に、本県の水力発電の再生可能エネルギーが有する強みをいかにして企業誘致や地域のGXの取組に結びつけていくか、その可能性について多角的な視点から整理、検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、富山県経済の好循環加速化パッケージについての御質問にお答えします。

県内中小・小規模事業者が物価高や人手不足といった厳しい経営環境を乗り越えるため、県では経済の好循環加速化パッケージを展開し、県内企業の実情に即した支援を力強く推進しております。第1弾の現場密着による即応支援、第2弾の重点支援地方交付金などの迅速な展開に続きまして、今般の第3弾では、追加の物価高騰対策や県独自の支援策を組み合わせ、好循環実現に向けまして万全を期しております。

具体的には、1つ目は、生産性向上に向けまして中小企業トランスフォーメーション補助金などによるDX・GXの後押しや適切な価格転嫁の推進、2つ目といたしまして、持続的賃上げに向けて賃上げ応援補助金や賃上げサポート補助金による賃上げ環境の整備、3つ目といたしまして、物価高対応、消費喚起に向けまして商工団体などによるプレミアム商品券のデジタル発行への支援などの取組を進めているところでございます。

議員御指摘のとおり、これらの各種施策効果が早期に波及していくことは極めて重要でありまして、関係機関と連携した周知や特設サイトなどを通じた情報発信に努めております。

効果を実感いただける時期につきまして申し上げることは、パッケージに掲げる各種施策の目的や対象が多岐にわたりますため困難でございますけれども、県といたしましては、事業効果の早期発現に努め、中小・小規模事業者の皆様ができる限り早期にかつ最大限の効果を実感していただけるよう、施策の周知と活用促進に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○副議長（永森直人）宮崎観光推進局長。

〔宮崎一郎観光推進局長登壇〕

○観光推進局長（宮崎一郎）私からは、黒部宇奈月キャニオンルート  
の御質問についてお答えいたします。

関西電力と黒部峡谷鉄道で実施されています黒部峡谷鉄道の鐘釣橋等の復旧工事につきましては、令和8年中の完了を目指すとしておりまして、復旧工事が順調に進めば今年中にも黒部峡谷鉄道  
の全線開通が見込まれる状況です。県といたしましては、黒部峡谷鉄道が全線開通すれば、先ほど議員からもありましたが、多くの皆様が待ち望んでいる黒部宇奈月キャニオンルートを速やかに開始したいと考えておりまして、準備に必要な予算を計上したところです。

具体的には、ツアー参加者の満足度を高めるための専門ガイドのスキルアップに向け実地を含めた研修を支援し、旅行商品をさらに磨き上げますとともに、開業に向けた機運醸成のためのプロモーションに取り組めます。また、令和5年度まで実施されていた黒部峡

谷パノラマ展望ツアーに代わる新たな魅力創出として、ルートの一部を利用し、魅力を体感できるプロジェクションマッピングを鑑賞するツアーの造成に黒部市と共に支援することとしております。

黒部峡谷鉄道的全線開通時期は7月上旬頃までに示される見通しでありまして、これと併せて黒部宇奈月キャニオンルートの開始時期につきましてもお示しできるよう、引き続き関係の皆様と連携し準備に万全を期してまいります。

○副議長（永森直人）川上 浩議員。

〔21番川上 浩議員登壇〕

○21番（川上 浩）それでは、第2問目としまして、安心・安全で持続可能な社会の実現について9問伺います。

まず1つ目、特殊詐欺等の被害防止についてであります。

特殊詐欺事件が連日のようにメディアで流れているわけでありませう。全国の令和7年中の特殊詐欺等の被害件数、被害額共に前年に比べ大幅に増加し、認知件数が2万7,000件、被害額1,400億円と報道されています。また、SNS型投資・ロマンス詐欺は1万5,000件、1,800億円とのことでもあります。

富山県においても認知件数、被害額共に昨年に比較して大幅に増加したとのことでもあります。特殊詐欺等——いわゆる特殊詐欺、SNS型投資詐欺、ロマンス詐欺——の被害額が大幅に増加している深刻な状況の中で、具体的かつ物理的な被害防止施策を徹底していくことが求められています。

令和7年中の特殊詐欺等の被害は前年に比べて大幅に増加しましたが、その要因をどのように分析し、今後、被害防止のため具体的にどのような対策を行うのか、県警本部長に伺います。

次に、中山間地域の地域活動の活性化について伺います。

先日、元気な中山間地域づくりセミナーに参加しました。少子化、高齢化が進む中で、地域の支え合い組織の育成にどのように取り組んでいくのか、報告と意見交換があったわけであります。それぞれの地域が抱える課題、また共通する課題と様々でありました。そして、小さなことからやってみる、その中から成功事例が生まれ、一歩動き出す。県もその活動をしっかりと支援するというところで会を結ばれていたわけであります。

少子化、高齢化により中山間地域における地域コミュニティの支え合いの力が弱くなっており、その実情も地域により様々であります。県では、中山間地域の活性化を図るため、中山間地域チャレンジ支援事業や農村RMOモデル形成事業を実施しているわけですが、少子化、高齢化が進む中で、これまでの事業実績や課題も踏まえ、中山間地域における地域コミュニティ組織の育成にどのように取り組むのか、蔵堀副知事に所見を伺います。

次に、富山地方鉄道本線の再構築事業に向けた取組について伺います。

令和8年度の県庁における組織の見直しの中で、富山地方鉄道鉄道線の再構築事業に向け新たな検討組織を立ち上げ、スピード感を持って議論を進めるために、広域鉄道ネットワークの維持に向けた体制強化として広域交通・新幹線政策課に富山地方鉄道鉄道線担当を新設するとしております。富山県が主体的に再構築事業に向けた新たな検討組織を立ち上げ、スピード感を持って議論を進める体制が強化されるものと期待を寄せているものであります。さらに、富山地方鉄道鉄道線再構築検討事業として、鉄道線の再構築に向けた

新たな検討組織の設置と、調査検討費が予算化されております。

そこで、3路線——立山線、不二越・上滝線、本線——について、これまでのあり方検討会の中での調査検討状況を踏まえ、各区间における課題をどのように整理しているのか、交通政策局長に伺いたいと思います。

また、令和8年度予算には富山地方鉄道ネットワーク維持補助金が計上され、富山地方鉄道の約6億円の収支差に対し、県、沿線自治体7市町村、富山地方鉄道で負担するとしています。

令和9年度以降の対応を考えると、今後3路線の再構築計画策定までどのようなスケジュールで進めていくのか、交通政策局長に伺いたいと思います。

今、再構築事業の議論をしているわけですが、先日、3月14日に地鉄ダイヤの改正が発表されております。新幹線などの公共交通の結節における利便性向上を図るものとのことでもあります。富山地方鉄道の再構築の議論と併せて、駅を中心としたまちづくりや利用促進への意識が住民の中に高まってきていると言えます。このチャンスを生かして機運醸成を図ることが必要であります。

再構築と併せて、駅を中心としたまちづくりや利用促進を進めることが重要と考えますが、機運醸成のため、県はどのように支援していくのか、知事に伺います。

次に、新時代とやまハイスクール構想の着実な推進について伺います。

今年1月に富山県総合教育会議より、こどもまんなかの視点で考える、学びたい、学んでよかったと思える県立高校づくりの羅針盤とも言える新時代とやまハイスクール構想の実施方針が示されたわ

けであります。令和20年度、2038年の県立高校の教育内容、学校規模、学校類型など目指す姿を描き、バックキャスト方式で5年ごと3期、2028年、2033年、2038年に分けて再編を進めるというものであります。

その第1期設置方針が令和8年度前半に総合教育会議より示されるとのことです。その後、新高校の名称など設置計画が令和9年度に示され、令和8年度の中学校1年生が高校入学となる令和11年4月には、第1期校が設置となる計画と伺っております。

一方、文部科学省は、今年2月に高校教育改革の基本方針「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～」を公表しました。

新時代とやまハイスクール構想実施方針において、国の高校教育改革に関するグランドデザイン2040と軌を一にして、県の構想を強く後押しするものとされていますが、国の基本方針とはどの部分で方向が一致しており、また、今後構想の推進にどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

県教育委員会は新年度、人手不足が深刻なエッセンシャルワーカー——介護でありますとか建設業であります——を育てるための拠点校に県立高1校を指定するように、改革先導拠点校として国に申請する方針を固めたとの報道があり、新年度予算では、建設系コースは令和9年度開設に向け、砺波工業高校の学科改編環境整備事業として位置づけられています。人手不足が深刻なエッセンシャルワーカーを育てるための改革先導拠点校について、現在検討が進められている高校再編計画においてどのように位置づけられているの

か、教育長に伺います。

県立高校全日制の一般入試の平均倍率が0.89倍と2年連続で1倍を割り込み、5年連続で過去最低となりました。また、8割以上の高校で定員割れとなったとのことでもあります。

高校授業料の無償化の影響で私立志向が高まったこともあると思われませんが、現在の県立高校再編計画における令和20年の学科、学校数の構成について、中学卒業予定者数だけではなく、入学志向の変化にも柔軟に対応していく必要があると考えます。

高校再編の計画について、今後も社会情勢、入学希望者の志向が変化すると考えられますが、今後の計画見直しはどのように進めるのか、教育長に伺います。

最後になります。

第1期の設置方針が令和8年度の前半に総合教育会議で示される予定であります。学校配置の検討に当たり、公共交通による通学手段が確保されていることは外せない要件であると考えますが、富山地方鉄道の再構築と同時に検討が進んでいるため、どのように考慮されているのか懸念があります。

高校再編の学校配置の検討に当たり、公共交通の通学方法、時間はどのように考慮されているのか、教育長に伺い、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○副議長（永森直人）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）川上浩議員の御質問にお答えします。

まず、富山地方鉄道についての御質問にお答えします。

県の地域交通戦略では、本県の地域交通ネットワークの目指すべき姿を実現するために、駅を中心としたまちづくりを施策の一つに位置づけています。また、自治体、県民の役割を自らの地域に対する投資、参画として施策に取り組むことにしています。

このため、沿線自治体において、駅へのアクセス改善やパークアンドライド駐車場・駐輪場の整備など、鉄道利用につながるまちづくりを進めていただくことが重要と考えます。県としてもこのような市町村の投資に対して、交通まちづくり投資促進事業などの支援制度で後押ししています。

利用促進については、宇奈月温泉地区の住民の皆さんが、本線の運行継続につなげようと、例年バスを使っていた合同旅行の交通手段を富山地方鉄道の観光列車に切り替えられて、宇奈月温泉駅発着の日帰り旅行を満喫されたと報道されています。また、先月、2月22日には、上市町の地域おこし協力隊や大学生が中心となって企画した今年度2回目となるカミ鉄の旅、上市駅発着の貸切り列車の運行が実施されるなど、富山地方鉄道の沿線でも利用促進の機運が着々と高まっていると受け止めています。

県では、こうした公共交通の利用促進につながるイベントの実施、これは参画に当たりますけども、これを支援する制度も設けています。

今後も再構築の議論と併せて、利用促進の機運醸成がさらに進むように、市町村あるいは沿線住民の皆さんに取組の周知を図りながら後押ししてまいります。

次に、新時代とやまハイスクール構想実施方針についての御質問にお答えします。

社会の変化や教育ニーズの多様化に対応した県立高校の在り方について、国よりいささか先行する形で5年にわたって御意見をお聞きしながら議論を重ね、1月の総合教育会議で新時代とやまハイスクール構想の羅針盤となる実施方針を取りまとめました。

こうした中、先月公表された国の高校教育改革に関するグランドデザインでは、2040年、令和22年に向けた改革の視点として、まずA Iに代替されない能力や個性の伸長、次に我が国や地域の経済社会の発展を支える人材育成、さらに一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会、アクセスの確保、この3つが示されています。

本県の構想もほぼ同時期、2年違いの令和20年度を見据えておりまして、新時代に適応し、未来を拓く人材の育成を実現するために、まずは生徒の興味・関心に応じた多様な選択肢の提供、次に探求活動・文理横断的な学びやS T E A M教育、産業界と協働した学びの充実、さらに個に応じた学びを通じた生徒の生きる力の育成などを図ることとしておりまして、国の考え方や取組と同じ方向性であると考えています。

先月、全国で初めて本県で開催された全国高校教育改革フォーラム、これは今後全国各地で行われると聞いておりますが、その最初の会が富山県で行われました。ここでも本県の構想は全国モデルになるとの評価をいただいています。

今後必要と考えられる教育内容を整理した上で、特色ある学校を県内にバランスよく配置し、生徒に多様な選択肢を提供する新時代とやまハイスクール構想を着実に推進していくこととし、軌を一にする国の高校教育改革に関するグランドデザインを追い風にして、国の支援も活用し、学びたい、学んでよかったと思える学校づくり

を進めていきたいと考えます。

2 問目、私からは以上です。

○副議長（永森直人）蔵堀副知事。

〔蔵堀祐一副知事登壇〕

○副知事（蔵堀祐一）私からは、中山間地域のコミュニティー組織育成に関する御質問にお答えいたします。

中山間地域では人口減少、高齢化の進行が県全体よりも早く、地域活動の担い手不足が深刻な状況にあります。このため県では、複数の集落が連携して農用地保全や生活支援などに取り組みます農村 R M O の形成を支援してきております。これまで 4 市 1 町の 7 地区で取組が進められているところです。併せまして、農村 R M O の形成に結びつきますように、小規模な取組、スモールスタートでの取組も支援してきております。

さらに、中山間地域チャレンジ支援事業におきましては、地域間連携支援枠を設けまして、例えば黒部市では、担い手不足という共通課題を持つ地域が連携して、祭りや行事の運営を相互に協力するなど、新しく前向きな活動が始まっている地域もございます。

一方で、活動を担う人材の固定化、また高齢化は依然大きな課題として残っております。人口減少社会に適応していきますためには、地域間連携に加えまして、若者、女性、移住者など多様な人材の関わりや活躍しやすい環境づくりが重要となります。このため、現在策定中の第 2 期富山県中山間地域創生総合戦略では、多様な人材の活躍と、様々な分野で新しい技術を活用したスマートな地域づくりなどを柱に、持続可能な地域づくりの実現を目指すこととしております。

新年度におきましては、地域活動の棚卸しやスリム化など参加しやすい地域運営の仕組みづくりを支援いたしますとともに、新たにチャレンジ支援事業に、多様な人材・次世代支援枠を設けまして、中山間地域における若者や女性、移住者の活躍を後押しすることとしております。

今後とも第2期戦略の下で、これまでの事業実績や課題も踏まえ、農村RMOの形成、横展開や地域間連携、多様な人材の参画促進を一体的に進めますことで、中山間地域におけるコミュニティーの維持、強化に引き続き取り組んでまいります。

○副議長（永森直人）高木警察本部長。

〔高木正人警察本部長登壇〕

○警察本部長（高木正人）私からは、いただいた御質問のうち、特殊詐欺対策についてお答え申し上げます。

まず、議員から御質問がありました特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺全体の昨年の認知件数は167件でありました。前年比で約1.3倍であります。そして被害額につきましては16億5,900万円と前年同期比の約1.6倍になります。

とりわけその大部分を占めております特殊詐欺の被害でございますけれども、県内の令和7年中の特殊詐欺被害につきましては、認知件数136件、被害額約12億8,700万円となり、前年比で件数は約1.5倍、被害額は約3.2倍と極めて憂慮すべき状況にあると認識しております。

特殊詐欺被害の特徴でありますけれども、被害者に占める65歳以上の高齢者が約6割であるほか、被害者の固定電話及び携帯電話への加害者からの国際電話による架電を端緒とするものが、加害者の

電話番号が判明しているもののうち7割以上を占めているところがあります。特に、加害者が警察官などを語るニセ警察詐欺が特殊詐欺全体のうち件数の約5割、また被害額の約9割を占めておるところであります。

なお、県内の被害者に対するアンケート調査におきまして、このような犯行手口を知らなかったとおっしゃった方が約6割、また、国際電話利用休止のような具体的な防止策を講じてこなかったという方が約9割となっております。詐欺被害の深刻さ、また、詐欺被害に関するより効果的な広報啓発でありますとか、必要のない、利用しない国際電話の利用休止について一層進める必要があると考えております。

例えばですけれども、特殊詐欺被害ゼロ地区運動により地域での支え合い、声の掛け合いにより詐欺被害を防止してまいります。本取組でありますけれども、警察庁特別防犯対策監である杉良太郎さんから、昨年、全国でもあまりない貴重な取組であると高く評価いただいているところでもあります。

昨年のこの運動でありますけれども、過去最多の189地区が参加されました。先日行われました表彰式におきましては、E X I L E A T S U S H I 警察庁特別防犯支援官が出席され、御自身の体験を基にした防犯トークに大きな反響、啓発効果がありましたほか、また、支援官から各地区に対して国際電話着信ブロック推進地区の委嘱を行っていただきました。

このような運動でありますとか、官民合同での詐欺防止の取組のほか、新たに被害に遭う可能性が高いと考えられる層に対するターゲティング広告の事業、この3つを県民を詐欺から守るための新総

合対策として、この令和8年度当初予算案に盛り込ませていただいております。また、1月下旬までに県内全ての金融機関と協定を締結いたしまして、特殊詐欺等の被害のおそれが高い場合における警察への迅速な通報などをお願いするところでもあります。

引き続き関係機関、団体などと緊密に連携いたしまして、あらゆる対策を総動員して特殊詐欺等の抑止に取り組み、県民の安全・安心の確保に全力を尽くしてまいります所存であります。

私からは以上です。

○副議長（永森直人）田中交通政策局長。

〔田中達也交通政策局長登壇〕

○交通政策局長（田中達也）私からは2問、まず、富山地鉄鉄道線の課題についての御質問にお答えします。

富山地方鉄道の鉄道線は路線ごとに状況が異なることから、3つの分科会に分かれて議論を行っております。

路線ごとの課題を申し上げますと、不二越・上滝線では、昨年12月に開催された分科会において路線活性化の意義や再構築事業の素案が示されておりますが、事業構造の変更の議論をさらに進め、再構築事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法について関係自治体、交通事業者と協議を進める必要があると考えております。

また、立山線では、岩峯寺―立山間を観光路線として位置づけ、立山線の存続により鉄道線の優位性を生かして観光振興と地域活性化を進める方向性が示されております。今後は再構築に向け、利用者の利便の確保に関する事項の検討をさらに行う必要があります。

さらに、本線については、昨年11月の中間報告で、沿線住民の生活を支える暮らしの足として、また県内外からの観光客の移動手段

として重要な役割を果たしているとの必要性が示され、運行形態を3パターンに絞り評価が示されております。今後さらに在り方の検討を行った上で方向性を出す必要があると考えます。

次に、再構築に向けたスケジュールについてお答えします。

新年度は鉄道線の再構築に向け、これまでのあり方検討会に代わって知事がトップとなる新たな検討組織を設置し、沿線市町村と共に調査や検討に取り組むこととしております。このため、関係事業費を新年度予算案に計上したほか、組織体制についても広域鉄道ネットワークの維持に向けた体制の強化を図ることとしております。

また、再構築事業に向け調査検討を加速化させるため、県が事務局となる新たな検討組織については学識経験者にも加わっていただきます。スケジュールについては、学識経験者の御意見を伺うことも重要であると考えております。

なお、城端線・氷見線の例で申し上げますと、鉄道事業再構築事業実施計画は、知事、沿線4市長、西日本旅客鉄道株式会社社長、あいの風とやま鉄道株式会社社長の7者連名で申請が行われております。

したがいまして、富山地方鉄道鉄道線の再構築計画の策定に当たっての具体的なスケジュールについては、今後、県、関係自治体、交通事業者の間で協議しながら決めていくことになると考えております。

県としましては、持続可能で最適な地域交通サービスの実現に向け、スピード感を持って議論を進めてまいります。

○副議長（永森直人）廣島教育長。

〔廣島伸一教育長登壇〕

○教育長（廣島伸一） 高校再編に関連していただきました3問のうち、まず、基金事業における改革先導拠点校についてお答えいたします。

国の高校教育改革に関するグランドデザインでは、令和9年度創設予定の交付金などの措置に先立ちまして、今年度、令和7年度の補正予算により各都道府県の緊要性のある取組を先行的に支援することとされたところです。3つの類型ごとに改革を先導する拠点校を創出し、その取組や成果を域内の高校に共有、普及させていくことを目指しております。

このうち、議員から御紹介いただきました類型の一つでありますアドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成につきましては、国では専門高校の機能強化を図ることとして、地域発のイノベーション人材の育成を目指し、産業界や大学と連携した実践力の習得・向上に資するカリキュラムの実施や必要な施設設備の高度化などに先進的に取り組むとされております。

こうした専門人材の育成につきましては、本県の新時代とやまハイスクール構想では、工業科など職業系専門学科で構成する実践ハイスクールなどが対応するものと考えております。

県では構想の実施方針に基づきまして、再編の具体的な検討を進めていくことにしております。改革先導拠点校の先進的な取組は、この検討と並行しながら進めることとなります。この取組は、本県の構想において新たな学校づくりを進めるに当たってのモデル的なものに位置づけることになると考えております。

今後、国の採択に向け必要な手続を進めますとともに、拠点校で実践する教育活動を新たに設置していく新時代ハイスクールに着実に引き継ぐよう努めてまいります。

次に、今後の情勢の変化による構想計画の見直し等に関する質問についてお答えいたします。

近年、生徒の進路希望の多様化、不登校生徒や外国籍生徒への対応など、教育を取り巻く環境が大きく変わっております。また、私立高校の授業料の無償化、学びの多様な選択肢を求める生徒、保護者の増加などの影響もあり、県立高校一般入試の全日制の全体の志願倍率が1倍を割り込む状況になっております。

こうした状況を踏まえますと、議員御指摘のとおり、今後中学校卒業予定者数だけではなく、入学者の志向、どういった学校を志向されるのか、どういった学びを志向されるということかと思いますが、そういったものの変化も分析した上で、県立高校の魅力化と発信力の強化、そして社会の変化や生徒のニーズに対応した学校づくりが喫緊の課題になっていくと認識しております。

このため、まずは再編の第1期で、グローバルハイスクールと未来探求ハイスクールの教育内容など具体的な検討を進めてまいります。併せて、今ほど答弁いたしました国の高校教育改革に関するグランドデザインに基づく支援も活用しながら、生徒にとって魅力ある学校づくりを進めてまいります。

なお、実施方針におきましては、国の高校教育改革に関するグランドデザインも踏まえながら、社会情勢の変化や今後の中学校卒業予定者数の状況などに応じて、必要な場合は見直しを行うとしております。これを踏まえますと、今ほど御指摘のありました、例えば入学者の志向の変化により、今現在、中学校の卒業予定者数の7割と仮定している募集定員の見込みに大きな変化が見込まれますなど、構想の推進に影響を及ぼすような変化があった場合につき

ましては、その状況をしっかり分析しまして、その上でこどもまんなかの視点で検討を行い、柔軟に計画を見直しながら構想を着実に推進していくことになると考えております。

最後に、学校配置に当たっての公共交通による通学方法等への考慮についてお答えいたします。

今般の県立高校の在り方に関する検討におきましては、公共交通を含む通学環境が生徒の進路選択に影響を及ぼすため、新たな新時代ハイスクールの配置の検討に当たっては、生徒の通学の利便性に配慮を求める御意見が多かったところでございます。

このため、新時代とやまハイスクール構想実施方針におきましては、生徒の通学手段を考慮し、一定の通学時間内にある高校から多様な選択ができるよう、エリアごとの募集定員の目安も踏まえ、様々な学科構成や規模の学校をバランスよく配置するとしております。

特に大規模校と小規模校の配置に関しましては、公共交通機関の利便性や通学時間の観点に配慮することを明記しております。その上で令和20年度の配置のイメージとして、中学校卒業予定者数を踏まえまして、バリエーションに富んだ7類型の新時代ハイスクールを県の東部、西部にそれぞれバランスよく配置する案をお示ししております。

今後、実施方針に基づきまして、まずは令和11年度設置を目指す第1期校の学校づくりに加えまして、大規模校の設置場所の具体的な検討を進めることとしておりますが、その際にも生徒の通学の交通手段や所要時間なども考慮してまいります。

現在、富山地方鉄道の鉄道線に関する議論がなされておりますが、

この議論の動向も踏まえながら、高校選択に影響を及ぼす可能性がある公共交通などの通学環境に十分留意いたしまして、少子化が進む中でも生徒に多様な選択肢が提供できる形となりますよう丁寧に検討を進めてまいります。

以上でございます。

○副議長（永森直人）以上で川上浩議員の質問は終了しました。